

日本学術会議

第三者検査機関が必要

免震・制振データ改ざんで提言

日本学術会議土木工学・建築学委員会（米田雅子委員長）は15日、東京都内で公開シンポジウム「免震・制振データ改ざんの背景と信頼回復への道筋」を開き、第三者検査機関の必要性を訴える提言をまとめた。会場には約390人の業界関係者が集まった。

冒頭、米田委員長（慶應義塾大学特任教授）は「会場の人と真剣に議論し、信頼回復のための道筋を見たい」とあいさつ。また、来賓として、国土交通省住宅局の淡野博久建築指導課長は「品質管理の強化には学民・官が連携して取り組む必要がある。今回が契機になることを期待する」と述べた。

各分野の第一人者がそれぞれの立場で考えを主張した後、和田章氏（東京工業大学名誉教授）が「免震・制振の信頼回復への一提案」と題し、①第三者による抜き取り検査の実現②大型製品の実大試験施設の導入③共用の大型試験設備を持つ検査機関の設置を提言した。

その後の講演者や会場を含めた総合討論では、「いろんなデータを公開すべき」「メーカーの自主検査に任せる限り、不正はなくなるらない」「建築と土木が一緒になって進めるべき」「大臣認定制度をやめ、民・民の体制へ」などの意見が交わされた。



シンポジウムでは、竹内徹氏（東京工業大学教授）が「免震・制振部材およびそれを用いた建築物の認定の現状」、斉藤大樹氏（豊橋技術科学大学教授）が「検査データの改ざんと免震・制振の地震時応答」、高山峯夫氏（福岡大学教授）が「高減衰免震ゴムの検査データ捏造（ねつぞう）と取り替え工事」、山中昌之氏（大林組）が「オイルタンパーの検査データ改ざんと取り替え工事」、高橋良和氏（京都大学教授）が「橋梁における免震支承および制振ダンパーの性能保証」、笠井和彦氏（東京工業大学特任教授）が「免震・制振部材の実大実験をめぐる国内外の状況」を講演。